

日本中小企業学会

2017年1月

会 報

No. 70

会長就任にあたり

日本中小企業学会 岡室 博之 新会長挨拶



岡室 博之 (一橋大学) 新会長

「変革の時」

2016年11月1日付で、日本中小企業学会の第13代会長に就任しました。1980年に設立された本学会は36年目を迎えました。これまでの長い伝統と成果を踏まえ、日本の中小企業研究の中核を成すべき本学会をいかに発展させ、次世代に繋げていくか。その方向性と戦略を考え、実現していくことが、新会長に与えられた任務であると考えています。

本学会を企業に例えるなら、創業から30余年を経て成熟期を迎えた中堅企業です。立派に成長し安定しているように見えますが、私は大きな危機感を抱いています。そして、この危機感を多くの会員・役員諸氏と共有し、更なる発展に向けた改革に繋がりたいと考えています。大袈裟な言い方かもしれませんが、第二創業が待ったなしです。今は正に社会・経済の仕組みの大きな転換期であり、日本の中小企業をめぐる経済環境もめまぐるしく変わりつつありますが、中小企業研究の世界も大きく変わ

っています。その変化に遅れず、挑戦し、本学会を真に日本の中小企業研究を代表し、若手研究者を魅了し、世界に通用する学会にすること、少なくともそのための道筋をつけること、これが私の目標です。

研究はグローバルな競争の時代を迎えています。研究競争のグローバル化は、既に経済学分野では一般的になっていますが、それが学際的な応用分野としての日本の中小企業研究に及ぶのも時間の問題です。韓国や中国の中小企業研究は、大変なスピードでグローバル化を進めています。私が中小企業研究の国際的学会誌である *Journal of Small Business Management* のエディターを務め、また中小企業に関連する国際学会等に参加して痛感するのは、欧米諸国のみならず、韓国や中国など東アジアのプレゼンスの高さです。本学会の報告や投稿を英語にするなどと言うつもりはありません。全国大会における国際交流セッションの開催も重要な成果です。しかし、世界に通用する水準になるためには、いくつかの点でなお改革が必要です。そのために、日本国内や海外の関連学会・研究機関との連携を強化し、またそれらの良いところを学んで取り入れていくことが重要だと思います。

前会長の寺岡寛先生は、会長就任の挨拶で「若手研究者—新入会員—の育成、国際交流の活発化を通して学会員の研究水準の向上を目指すことへの支援、学会財政状況の改善などがわたしの使命である」と書かれました。12期を通じて学会財政状況は大きく改善されましたが、他の2つはまだ道半ばであると認識し、これらを引き続き私の使命としたいと思います。後日、私の中期的な改革ビジョンを役員・会員の皆様にお示ししてご意見を求め、具体化の方策を検討します。もちろん、地に足の付いた活動ができるよう、学会事務局の作業を効率化しつつ、事務局にしっかり支えてもらわなければなりません。これから3年間、事務局ともどもよろしく願います。

日本中小企業学会 第 36 回全国大会

日本中小企業学会第 36 回全国大会が 2016 年 9 月 10 日 (土) および 11 日 (日) の 2 日にわたり、明治大学にて開催された。

統一論題は「『地方創生』と中小企業—地域企業の役割と自治体行政の役割—」をテーマに報告・討論が行われた。また、今大会は自由論題で 6 つの分科会が設けられた。

今大会も信金中央金庫協賛による国際交流セッション

が開催され、「地域の起業エコシステムにおける大学と中小企業の役割」をテーマに 2 つの報告、そして前中小企業庁長官の豊永厚志氏による特別講演も行われた。

会員総会では、2015 年度事業報告・決算報告ならびに 2016 年度の間決算報告が行われ、2017 年度事業計画と予算案が承認された。

日本中小企業学会 第 36 回全国大会記

日本中小企業学会第 36 回全国大会は、2016 年 9 月 10 日 (土)、11 日 (日) に、明治大学を会場として開催された。統一論題は「『地方創生』と中小企業—地域企業の役割と自治体行政の役割—」である。地域での取り組みの実態や政策動向をふまえて、異質多様な中小企業が地域経済に果たす役割をあらためて検討し、政策的な枠組みづくりと環境づくりについて議論することが統一論題の目的であった。

大会 1 日目の午前は 3 つの分科会に分かれて自由論題報告 I が行われた。各分科会で 3 つ、あわせて 9 つの研究報告があり、討論と質疑応答がなされた。

午後は会員総会に引き続き、信金中央金庫協賛による国際交流セッションが開催された。はじめに信金中央金庫 地域・中小企業研究所長の松崎英一氏から開会挨拶を賜り、続いて共通演題の「地域の起業エコシステムにおける大学と中小企業の役割」に移った。第 1 報告は米国アイオワ大学都市・地域計画研究科の Haifeng Qian 氏による "The role of universities in regional entrepreneurial ecosystems" であった。米国のコロラド大学やアイオワ大学を事例として、大学による地域経済への貢献、起業家教育の推進、研究・開発成果の事業化等の動向について講演いただいた。第 2 報告は英国エディンバラ大学ビジネススクールの北川文美氏による "SMEs and the role they play in unlocking the potential of the UK regional and entrepreneurial ecosystems" であった。英国の労働党から保守党への政権交代を経て変転する中小企業政策ならびに産業政策・地域政策について講演いただいた。コーディネーターは寺岡寛氏 (中京大学) と三井逸友氏 (嘉悦大学) で、2 名の講演後に活発な質疑応答がなされた。

夕刻から開催された懇親会には、107 名が参加した。明治大学・副学長の竹本田持氏からご挨拶をいただき、

乾杯、その後歓談となった。国際交流セッションの報告者 2 名の臨席を得て、活発な交流が行われた。

大会 2 日目の午前は 3 つの分科会に分かれて自由論題報告 II が行われた。各分科会で 3 つ、あわせて 9 つの研究報告があり、討論と質疑応答がなされた。

午後は、前中小企業庁長官の豊永厚志氏による特別講演「中小企業の変化と稼ぐ力」で幕をあげた。地方創生と中小企業の関わり、中小企業・小規模事業者の最近の動向と課題、その生産性の向上と収益力の増強をもたらすための政策支援の全体像等について講演いただいた。座長は安田武彦氏 (東洋大学) であった。

続いて、今喜典氏 (21 あおもり産業総合支援センター) を座長として、統一論題に入った。第 1 報告は久保田章市氏 (浜田市市長) による「地方都市における地方創生、地域中小企業への期待と自治体支援—山陰の小都市、浜田市の事例から—」であった。浜田市の人口減少対策の中心は雇用対策であること、雇用の担い手として域外外需型の中小企業に着目しており、その販路開拓を積極的に支援していることが報告された。討論者は松永桂子氏 (大阪市立大学) であった。第 2 報告は岡室博之氏 (一橋大学)・西村淳一氏 (学習院大学) による「自治体による地域中小企業への研究開発助成—地域間格差とその要因—」であった。地域の中小企業等に対する自治体の研究開発助成に注目し、全国の自治体での取り組みの全体像と多様性を明らかにした上で、地域要因を計量的に分析した報告がなされた。討論者は本多哲夫氏 (大阪市立大学) であった。

続いて、統一論題討論会が行われた。前述の安田武彦氏・今喜典氏が共同座長となり、特別講演・統一論

題の講演・報告者と討論者の計6名をパネリストとして、活発な質疑応答・討論が行われた。

全体を通して、統一論題設定時の目的通り、異質多元的な中小企業が地域経済に果たす役割と、それを支える政策支援について様々な視点から分析・考察できた大会になったように思う。2日間での大会参加者は延べ350名以上にのぼり、大変盛会であった。大会の企画・運営をご担当の岡田浩一・全国大会準備委員長、

岡室博之・全国大会プログラム委員長、東部部会および開催校の明治大学の関係各位、寺岡寛会長のご尽力に敬意を表するとともに、心より御礼申し上げたい。第37回大会は、西部部会担当により大阪商業大学で開催される。さらなる盛況となり、活発な研究交流が行われることを期待したい。

(滋賀大学 弘中史子)

地区部会・支部会別活動報告

<東部部会>

第1回

12月企画ワークショップ:「アントレプレナーシップ研究の国際動向と若手研究者の成果」

共催: 企業家研究フォーラム

日時: 2015年12月20日 場所: 東京経済大学

参加人数: 32名

① 曾根秀一氏 (静岡文化芸術大学)

「老舗同族企業存続における企業家精神の発現—伝統建築企業の比較分析—」

② Nabil Abou Lebdi, Ph.D Candidate (University of Luxembourg)

“Innovation behavior and characteristics of SMEs in German Manufacturing Industries”

③ 土屋隆一郎氏 (東洋大学)

「開業希望と開業準備の要因比較:『就業構造基本調査』個票データ13万人分の分析結果」

④ 山本聡氏 (東京経済大学)

「中小企業の国際化プロセスにおける国際的アントレプレナーシップ」

⑤ カン・ビクトリヤ氏 (帝京大学)

「企業城下町の再生とアントレプレナーシップ: カザフスタンの事例研究」

第2回

日時: 2016年5月28日

場所: 明治大学駿河台校舎 参加人数: 34名

① 中村宙正氏(尚美学園大非常勤講師)

「市場関係者地域通貨と中小企業」

② 北嶋守氏 (機械振興協会)

「ヘルスケア産業における中小企業の新製品開発」

③ 唐斌氏 (中央大学大学院)

「中国中小企業政策の変遷—2005—2015年十年間『中小企業報告書』を読む—」

④ 竜浩一氏 (明治大学大学院)

「地方創生に資する協同組合活動のあり方」

⑤ 藤坂浩司氏 (ぶぎん地域経済研究所)

「生産技術のデジタル化の潮流と中小製造業への影響」

第3回

日時: 2016年7月9日

場所: 明治大学駿河台校舎 参加人数: 34名

① 山本篤民氏 (日本大学)

「伝統的工芸品産地の現状と課題」

② 鉢嶺実氏 (信金中央金庫)

「業況堅調な小規模事業者の研究」

③ 兼村智也氏 (松本大学)

「地域中小企業の海外事業が国内事業の拡大・縮小を決める要因分析」

④ 佐々木真佑氏 (日本政策金融公庫)

「中小企業における借入シェア構造の決定要因」

⑤ 奥山睦氏 (慶應義塾大学大学院)

「下請企業群から創造集団への転換」

⑥ 山本聡氏 (東京経済大学)

「中小製造業の国際化プロセスにおけるドイツ企業との取引がもたらした変化」

<東部部会北海道支部>

第1回

共催: 日本経営診断学会北海道部会

日時: 2016年3月18日 会場: 小樽商科大学札幌サテライト 参加人数: 15名

① 須田孝徳氏 (北海道大学) (日本経営診断学会)

「大学の地域貢献について～共同研究、ベンチャー設立を通して～」

② 金子正信氏 (1級販売士) (日本中小企業学会)

「商業の構造及びその本質とマーケティング戦略」

第2回

日時: 2016年8月30日 会場: 小樽商科大学札幌

サテライト 参加人数：10名

①金子勇氏(神戸学院大学、北海道大学名誉教授)
『地方創生』政策の光と影 ―コミュニティ社会学の立場から―

<中部部会>

第1回

日時：2016年6月18日 場所：中京大学 参加人数：28名

①西浦尚夫氏(公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター・三重大学大学院)

「陶磁器製品における価値の見える化と支援体制の在り方に関する一考察―四日市萬古焼の実態と価値考察について―」

②弘中史子氏(滋賀大学)

「中小企業と海外生産：複数国展開の視点から」

第2回

日時：2016年7月2日

場所：名古屋大学 参加人数：20名

①宋艶苓氏(中京大学非常勤講師)

「地域社会における福祉サービス業の集積と中小零細企業の参入―民間有料老人ホームの運営をめぐって―」

②新井大輔氏(名城大学)

「中小企業金融におけるリレーションシップバンキングの展開―1970s、1980sを中心に」

<西部部会>

第1回

2016年度日本中小企業学会冬季西部部会シンポジウム：「企業の社会貢献と地域経済の持続的発展～環境・社会貢献・ガバナンスのイノベーションによるサステナビリティの視点～」

日時：2016年1月30日

場所：兵庫県立大学 参加人数：83名

①対談「ものづくりを通じた環境・社会貢献によるイノベーション戦略」

川崎博也氏(株式会社神戸製鋼所 代表取締役社長)

佐竹隆幸氏(兵庫県立大学)

②シンポジウム・パネルディスカッション

「社会との共生 ～産・学・公が果たすべき役割と課題～」

シンポジスト：

金澤和夫氏(兵庫県副知事)

川崎博也氏(株式会社神戸製鋼所代表取締役社長)

田中信吾氏(兵庫県中小企業家同友会筆頭代表理事)(株式会社日本ジャバラ工業(株)代表取締役)

長野寛之氏(兵庫県立大学)(パナソニックプラズマディスプレイ(株)元代表取締役社長)

コーディネーター：

佐竹隆幸氏(兵庫県立大学)

第2回

日時：2016年5月14日 場所：兵庫県立大学 参加人数：41名

①井上尚之氏(神戸山手大学)

中村嘉雄氏(兵庫県商工会連合会)

「商工会の産学連携事業調査と地方再生に向けた取組み」

①木村弘氏(広島修道大学)

「マツダおよび部品サプライヤーのグローバル化と関係進化」

③上野 敏寛氏(龍谷大学大学院生)

「産地システム再編における中小企業連携 ―鯖江眼鏡産地の地域経済学的視点による実証分析―」

第3回

日時：2016年7月9日 場所：兵庫県立大学 参加人数：40名

①石田文雄氏(大阪経済大学大学院生)

「国内ウメ産業における和歌山県への一極集中過程の要因分析

―和歌山県と群馬県のウメ産業の比較研究―」

②久保田典男氏(島根県立大学)

「地方中小企業における後継経営者の育成 ―島根県内の地域金融機関における取組み―」

③遠原智文氏(大阪経済大学)

「中小企業診断士のキャリア志向」

④田代智治氏(兵庫県立大学大学院生)

「地域中小企業によるコミュニティ再生ビジネスの展開」

<九州部会>

第1回

日時：2016年7月23日

場所：福岡大学 参加人数：12名

①飛田努氏(福岡大学)

「中小・ベンチャー企業における簿記実務の実際」

②大田康博氏(徳山大学)

「地方成熟産業における『外部者』の役割：繊維産業の事例」

③出家健治氏(熊本学園大学)

「社会的企業と地域・まちづくり」

日本中小企業学会 2016年度会計決算報告(2015年11月1日～2016年10月31日)

「収入の部」	2016年度予算 (a)	2016年度決算	差額
I 前期繰越金	5,068,399	6,736,750	1,668,351
II 会費収入計	3,740,000	3,837,000	97,000
(1) 個人会員会費収入	3,140,000	3,217,000	77,000
	(470口)	(493口(b))	
(2) 賛助会員会費収入	600,000	620,000	20,000
	(30口)	(31口(c))	
III その他収入	300,000	300,372	372
(1) 協賛金収入	300,000	300,000	0
(2) 雑収入	0	372	372
		(d)	
合計	9,108,399	10,874,122	1,765,723
(期間収入総額)	4,040,000	4,137,372	97,372
「支出の部」			
I 全国大会開催経費	800,000	800,000	0
II 地区部会経費	300,000	300,000	0
(1) 東部部会費	144,300	144,300	0
(2) 中部部会費	43,500	43,500	0
(3) 西部部会費	93,600	93,600	0
(4) 九州部会費	18,600	18,600	0
III 会報発行経費	180,000	212,800	△32,800
(1) 会報印刷費	80,000	57,240	22,760
(2) 郵送費	100,000	155,560(e)	△55,560
IV 年報編集経費	150,000	150,000	0
(1) レフェリー謝金	70,000	70,000	0
(2) 郵送費	60,000	60,000	0
(3) 役務費/事務費	20,000	20,000	0
V プログラム委員会経費	50,000	50,000	0
VI 国際交流経費(学会報告補助)	200,000	0	200,000
VII 若手研究奨励経費	130,000	0	130,000
VIII 本部経費	3,010,000	2,114,169	895,831
(1) 郵送費	100,000	12,707	87,293
(2) 旅費・会合費	100,000	44,090	55,910
(3) 事務担当謝金	300,000	63,500	236,500
(4) 年報発行費・事務費	1,500,000	1,302,642	197,358
(5) 国際交流費	550,000	472,000	78,000
(6) 事務用品費	100,000	12,262	87,738
(7) 役員選出経費	300,000	160,508	139,492
(8) 名簿発行費	0	0	0
(9) ウェブ管理費	0	0	0
(10) 雑費	60,000	46,460	13,540
IX 予備費	50,000	0	50,000
X 次期繰越金	4,238,399	7,247,153	3,008,754
合計	9,108,399	10,874,122	1,765,723
(期間支出総額)	4,870,000	3,626,969	△1,243,031
期間収支	△830,000	510,403	1,340,403

(a) 2016年度予算は2015年度会員総会資料で開示したものを使用。

(b) 内、学生・シニア会員76口を含む。

(c) 一般社団法人全国信用組合中央協会のほか31口

(d) 普通預金・貯金利息282円。払込手数料分90円。

(e) 定形外封筒にて送付したため、郵便料金が高額となった。

2016年度決算概況

2016年度(2015年11月1日～2016年10月31日)の収支決算は、**510,403円**の黒字であった。なお、具体的内容は以下の通りである。

《収入の部》

2016年度の収入総額は4,137,372円であり、うち会費収入は3,837,000円であった。会費収入の内訳は、個人会員3,217,000円(493口)、賛助会員620,000円(31口)である。なお、個人会員の年会費は7,000円、学生会員とシニア会員の年会費は4,000円となっている。

今年度決算時、個人会員(学生・シニア会員含む)においては、3年分17名、2年分27名、1年分100名の未払いが生じているものの、未納者に対する書面での納付呼びかけ、全国大会での会費納入用受付設置などを行った結果、予算会費収入を確保することができた。結果、会費収入は予算額を97,000円上回った。

	口数	内訳	金額
過年度分	66口	2014年度分7口(内シニア・学生4口) 2015年度分59口(内シニア・学生10口)	420,000円
今年度分	412口	2016年度分412口 (内シニア・学生59口、4,000円×2口)	2,701,000円
次年度以降分	15口	2017年度15口 (内シニア・学生3口)	96,000円
合計	493口		3,217,000円

《支出の部》

2016年度の支出総額は、3,626,969円であり、予算を1,243,031円下回った。全国大会経費、地区部会経費、年報編集経費及びプログラム委員会経費については原則渡し切りで、予算通りに執行した。国際学会報告助成のための国際交流経費は応募なし、若手研究奨励経費は該当者なしのため、予算からの執行はなかった。

本部経費については、各作業の合理化により、会報発行経費を除いたすべての経費で予算を下回った。主な要因として、事務担当謝金、年報発行費・事務費、事務用品費を予算より低額で執行したためである。

《繰越金・資産内訳》

2017年度への繰越金は、2016年10月31日現在の残高証明額と同様、繰越金は7,247,153円となる。なお、資産(預貯金等)の内訳は、下記の通りである。

普通貯金口座	普通預金口座	郵便一般振替口座	合計
296,058円	280,833円	6,670,266円	7,247,153円

若手研究奨励賞

2016年度の「日本中小企業学会若手研究奨励賞」には、該当者はありませんでした。

国際学会報告助成

2016年度の「国際学会で中小企業に関する研究報告を行う本学会員に対する経費助成」には、該当者はありませんでした。

日本中小企業学会・第13期役員（2016年11月～2019年10月）

会 長 岡室博之

副 会 長 （東部）堀 潔、（中部）林 伸彦、（西部）佐竹隆幸、（九州）黄 完晟

常任理事 （東部）三井逸友、岡田浩一、高橋美樹（編集委員長）、
駒形哲哉（若手対策・国際交流担当）
（中部）渡辺俊三、弘中史子
（西部）池田 潔、高田亮爾、前田啓一
（九州）出家健治

理 事 （東部）黒瀬直宏、長山宗広（編集担当）、渡辺幸男、港 徹雄、川名和美、
山本篤民、濱田康行（北海道支部長）
（中部）寺岡 寛、山田基成
（西部）太田一樹、西岡 正、本多哲夫、関 智宏、太田進一、文能照之
（九州）出家健治（常任理事兼任）

幹 事 （東部）植杉威一郎、鹿住倫世、カン・ビクトリヤ、今野喜文（北海道支部担当）、
遠山恭司、安田武彦、山本 聡
（中部）宇山 翠、大前智文
（西部）大熊省三、加藤 敦、藤川 健、義永忠一
（九州）遠藤真紀、大田康博

監 事 （東部）大林弘道、（東部）小川正博

地区部会担当者

（東部）鹿住倫世（専修大学）、遠山恭司（立教大学）
（中部）大前智文（名城大学）
（西部）西岡 正（兵庫県立大学）、藤川 健（兵庫県立大学）
（九州）笹川洋平（福岡大学）

本部事務局

（事務局長）山本 聡（東京経済大学）、岡田浩一（明治大学）、川名和美（高千穂大学）、カン・ビクトリヤ（帝京大学）

本部事務局からのお知らせとお願い

日本中小企業学会役員改選に伴い、本部事務局が、愛知東邦大学経営学部（寺島雅隆事務局長）から、東京経済大学経営学部（山本聡事務局長）に変更になりました。新役員は上記の通りです。

また、今年度（2016年11月1日から2017年10月31日）会費のご納入をお願い申し上げます。一般会員は7,000円、学生会員・シニア会員は4,000円となります。事務局の変更に伴い、会費の振込先口座が変更されましたので、お間違いのないようお願い申し上げます。会費3年分未納者は自然退会となりますのでご注意ください。

なお、新事務局の連絡先につきましては、会報の末尾をご確認ください。次回の日本中小企業学会第37回全国大会は、2017年10月7日（土）・8日（日）に大阪商業大学で開催されます。

2016年度 新規加入会員

個人会員 (19名)

部会	氏 名	所属機関	紹介会員
東部	木幡 飛一	中小企業基盤整備機構	大塚義巳、村山賢誌
東部	小阪 拓也	静岡県静岡土木事務所	伊藤公一、小倉信次
東部	竜 浩一	明治大学大学院	伊藤正昭、木村元子
東部	島村 守	明治大学大学院	熊澤喜章、岡田浩一
東部	國松 永喜	東京都中小企業振興公社	大西辰彦、亀井克之
東部	丹下 英明	日本政策金融公庫総合研究所	加藤秀雄、奥山雅之
東部	五十川 龍	駒沢大学大学院	長山宗広、三井逸友
東部	新井 稲二	湘南信用金庫	三井逸友、黒瀬直宏
東部	チャン・ティ・フエ	早稲田大学大学院	寺岡寛、大前智文
東部	李 遠	嘉悦大学大学院	黒瀬直宏、三井逸友
東部	中尾 光博	オリックス㈱	村山賢誌、大塚義巳
東部(北)	森田 康之	(一社) 中小企業診断協会北海道	森永文彦、森永晴之
東部(北)	福沢 康弘	北海道情報大学	大貝健二、今野喜文
中部	奥田 真之	愛知産業大学	西田安慶、堀田友三郎
西部	的場 竜一	大阪市立大学大学院	田口直樹、本多哲夫
西部	瓶内 栄作	兵庫県立大学大学院	佐竹隆幸、池田潔
西部	松本 誠一	近畿大学	文能照之、佐竹隆幸
西部	澤田 脩一	兵庫県立大学大学院	池田潔、佐竹隆幸
九州	于 曉爽	福岡大学非常勤講師	川上義明、笹川洋平

賛助会員 (1件)

㈱さわやかリサーチ (さわやか信用金庫)

日本中小企業学会・本部事務局

【事務局連絡先】

〒185-8502

東京都国分寺市南町 1-7-34

東京経済大学 経営学部 山本聡研究室気付

E-mail jasbs@tku.ac.jp

郵便振替口座：《口座記号番号》00110-6-730792 《加入者名》日本中小企業学会